

施策分析シート（令和元年度）

No1

施策名	産業基盤の整備・充実	施策No	05-01	部課名	産業経済部産業振興課
				課長名	秦野 内線 445

関連部課名	
-------	--

行政評価	分野	Ⅲ	産業革新都市
事業体系	政策	05	活力ある地域経済づくり

目的 区内の景況や企業の実態を把握し、産業振興施策に活用できる体制を整備する。また、産業団体や企業に産業振興の情報を積極的に提供するとともに、企業データを受発注等に活用できる体制を整備する。さらに、公衆浴場の経営を、ハード・ソフトの両面から支援する。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		28年度	29年度	30年度	
①	まちの産業	2.57	2.56	2.60	荒川区の企業（お店や町工場など）は元気で活力があると感じますか？
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
①	企業訪問管理システムへの登録企業数	9,468	8,947	8,405	8,306	9,000	各年度末(産業未分類除)
②	あらかわ産業NET掲載企業数	849	815	803	797	820	各年度末(産業未分類除)
③							
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	20,883	22,264	▲ 1,381	地方税	0	0	0	
	物件費	11,825	6,360	▲ 5,465	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	2,357	0	▲ 2,357	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	38,414	33,256	▲ 5,158	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	37	37	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,357	0	▲ 2,357	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,770	2,703	▲ 67	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 71,535	▲ 64,620	6,915	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	73,892	64,620	▲ 9,272	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 71,535	▲ 64,620	6,915	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 71,535	▲ 64,620	6,915		

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	782	620	▲ 162	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	782	620	▲ 162	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	8,167	5,011	▲ 3,156	
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	8,167	5,011	▲ 3,156	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	8,949	5,631	▲ 3,318	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 5,949	▲ 2,631	3,318	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 5,949	▲ 2,631	3,318		
その他の固定資産	3,000	3,000	0	負債及び正味財産の部合計	3,000	3,000	0		
資産の部合計	3,000	3,000	0						

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用としては、給与関係費や補助費等の割合が高くなっており、補助費等は、主に東京広域勤労者サービスセンターや公衆浴場の支援等に要する費用である。
- 29年度に4年に一度の荒川区ものづくりセンサスを実施しており、30年度は未実施のため行政費用が減少している。
- 貸借対照表に計上されているその他の固定資産は、東京広域勤労者サービスセンターへの出損金である。

## 施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区内の製造業事業者数・商業事業者数が、年々減少している。</p> <p>○中小企業が、独力で情報収集や販路開拓等を行うことには、人的・費用的な面で限界がある。</p> <p>○中小企業が、企業単位で従業員のための福利厚生事業を充実することには、効率性等の点で限界がある。</p> <p>○自家風呂率の増加等を背景に、公衆浴場の利用者数が年々減少しつつある。</p>
課題	<p>○区内の製造業のクラスターや商業集積を維持する必要がある。</p> <p>○区内の景況等を迅速に把握し、企業に情報提供するとともに、産業振興施策に活用していく必要がある。</p> <p>○産業団体や企業に、産業振興に関する情報を積極的に発信する必要がある。</p> <p>○規模の利益を活かした福利厚生事業を支援していく必要がある。</p> <p>○企業に関するデータベースを整備し、受発注の機会等を提供していく必要がある。</p> <p>○区民の健康増進や地域の交流の場としての公衆浴場の数を、可能な限り維持する必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○区内の産業集積を維持して、活力のある産業のまちを目指す。</p> <p>○区内の景況や企業の実態について、定期的に把握する。</p> <p>○区内企業に、国・都・区の産業振興施策の情報提供や、受発注の支援を行っていく。</p> <p>○中小企業を対象とした勤労者の福利厚生事業の支援を充実していく。</p> <p>○公衆浴場の経営を支援するとともに、イベントの実施等によって新たな需要の喚起を図る。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
元年度	2年度	
推進	推進	ハード・ソフト両面から産業基盤の整備・充実を図ることは、区内産業を活性化させていくために不可欠であり、当該政策の優先度は高い。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
区内中小企業景況調査	06-01-01	4,587	4,239	389	410	継続	継続	区の景況を把握することは、区内企業の経営方針の検討や行政施策の検討に必要であり、継続して実施する。
産業情報紙発行	06-01-02	9,609	8,852	5,190	4,821	継続	継続	産業に関する情報を区内中小企業に発信する必要がある事業であるため、継続して実施する。
産業振興行事助成	06-01-03	267	343	46	141	継続	継続	一定の効果が認められる事業であるため、継続して実施する。
勤労者サービスセンター助成	06-01-04	24,639	23,021	24,086	22,517	継続	継続	荒川区は中小規模事業所の割合が高いことから、引き続き中小企業の福利厚生事業等を支援する必要があるため、継続して実施する。
公衆浴場需要喚起対策補助事業	06-01-05	4,167	3,481	2,509	2,473	重点的に推進	重点的に推進	公衆浴場の需要喚起策を充実し、新たな顧客層の開拓とリピーターの確保を図ることは重要であるため、重点的に推進する。
公衆浴場設備改善補助事業	06-01-06	8,855	5,187	8,634	4,985	推進	推進	浴場の快適な利用に資するために必要な設備改善を図ることは、公衆浴場の維持・発展のため重要であることから、当該事業を推進する。
公衆浴場ガス化対策等設備改善補助事業	06-01-07	0	202	0	0	推進	推進	主燃料を都市ガス等に転換する経費を補助することにより、経営の安定及びクリーンエネルギー化の促進が図られるため、当該事業を推進する。
公衆浴場広報等配布事業	06-01-08	1,084	1,258	1,084	1,056	継続	継続	公衆浴場を活用し、区政情報の発信拠点とするとともに、公衆浴場を支援していく必要があるため、継続して実施する。
公衆浴場ガス燃料費補助事業	06-01-09	3,120	3,322	3,120	3,120	推進	推進	主燃料をガス化した浴場に対し燃料費の助成を行うことで、経営の安定を図るための事業であるため、推進する。
健康増進型公衆浴場改築支援補助事業	06-01-10	332	202	0	—	継続	継続	健康増進型公衆浴場へ切り替えることで、快適な利用環境が整備され、来客増につながるため必要な事業であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
企業訪問管理システム事業	06-01-38	3,469	3,342	2,032	2,032	継続	継続	受発注支援や区内企業の実態把握等に活用していく事業であるため、区内企業のデータ・ベースの整備を継続して実施する。
日暮里地域活性化施設準備	06-01-40	0	8,118		365,717		推進	より地域の活性化に資する施設となるよう、検討を重ね、事業を推進する。
産業振興懇談会運営	06-02-01	1,154	1,214	0	0	継続	継続	新たな産業振興施策の構築のためには、各分野の専門家や企業経営者等による大所高所からの検討は重要であるため、継続して実施する。
工業団体連合会補助事業	06-02-02	1,750	1,842	19	20	継続	継続	工業団体連合会は区内のモノづくり企業を束ねる唯一の団体であり、その維持・継続のための一定の支援は、区内産業振興の観点から必要であるため、継続して実施する。
荒川区ものづくりセンサス	06-02-03	10,862	0	5,093	-	休止・完了	休止・完了	調査結果を活かし、区の施策を実施していく必要がある。 4年程度を空けて実施しているため、休止する。 なお、今回は令和3年度を予定している。
合 計		73,895	64,623	52,202	407,292			